

親世代の教育投資による人的資本形成と経済発展 -Galor and Moav(2004) モデルとの比較分析-

九州大学大学院経済学府経済工学専攻博士後期課程 村田慶

久留米大学経済学部教授

秋本耕二

平成 23 年度日本経済学会春季大会報告要旨

本論文では、物的資本蓄積から人的資本蓄積への内生的置き換えモデルにおける親世代の教育投資と経済発展との相関について、世代間重複モデルを用いての理論的考察を行う。まず、このモデルを用いる意義を述べる。現代の経済成長論の基本的要素は、Solow(1956) と Swan(1956) によって提示され、これらの研究では、物的資本ストックの資本形成が重要であり、それを支える貯蓄の役割が最重視されていた。人的資本を新たに組み入れたモデルは、Romer(1986) と Lucas(1988) によって提示され、これらの研究では、物的資本を利用する労働力人口と高度な技能の習得も重要な要素であるとした。しかしながら、世代間重複モデルを用いての人的資本と経済成長に関する先行研究では、物的資本蓄積と人的資本蓄積の二つの要素を同時に変数として組み入れると議論が複雑化することから、物的資本蓄積に関する議論は捨象されていた。例えば、Galor and Tsiddon(1996) と Galor and Tsiddon(1997) では、物的資本は組み入れられているものの、小国開放経済を設定することによって、資本・労働比率を一定にし、経済成長パターンが人的資本水準の一変数のみで決定されるモデル設定を行っている。また、特に、人的資本蓄積を公的・私的教育に分類する先行研究では、例えば、Glomm and Ravikumar(1992)、Cardak(2004,Economica)、および Cardak(2004,Oxford Economic Papers) などに見られるように、生産者の存在自体を捨象するという極端な設定が行われている。しかしながら、人的資本蓄積における物的資本蓄積の影響を捨象しないモデル分析が、Galor and Moav(2004) において行われ、従来の世代間重複モデルによる人的資本蓄積と経済成長に関する研究を大きく前進させた。

本論文の分析は、Galor and Moav(2004) における分析について、さらなる拡張を加えるものである。Galor and Moav(2004) では、最適教育投資の決定において、経済発展に伴う資本・労働比率の上昇による影響を組み入れていることが大きな貢献として挙げられる。しかしながら、人的資本形成の決定要素が、親の遺産贈与の中から自身が決定する教育投資のみという単純化された設定になっている。世代間重複モデルによる人的資本形成と経済成長に関する先行研究では、上述の Glomm and Ravikumar(1992)、Cardak(2004,Economica)、および Cardak(2004,Oxford Economic Papers) における私的教育の下での人的資本形成で見られるように、子供への教育投資は親世代が決定するという設定が多くなされている。それに対して、本論文では、Galor and Moav(2004) における教育投資の決定について、親からの遺産贈与を財源とした子供自身による決定に加え、親自身が決定する子供への教育投資も新たに組み入れ、比較分析を行う。

本論文での主な分析結果として、親世代の子供への教育投資によって、子供自身による教育投資も促進され、経済発展の早い段階で、教育投資がゼロからプラスに転じるが、資本・労働比率の上昇が Galor and Moav(2004) と比較して遅くなることが示された。